

鶴ヶ島市からのお知らせ

川越新聞記者会の皆さんよろしく申し上げます。

担当課（所・館） 鶴ヶ島市議会事務局 吉田
連絡先（TEL） 271-1111（内線360）

令和3年第2回鶴ヶ島市議会定例会が6月22日（火）に閉会しました。審議結果は下記のとおりです。

令和3年第2回鶴ヶ島市議会定例会審議結果

番号	件名	審議結果	議決日
議案 第35号	鶴ヶ島市税条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (全員賛成)	6月22日
議案 第36号	鶴ヶ島市子ども医療費助成金に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (全員賛成)	6月22日
議案 第37号	鶴ヶ島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員賛成)	6月22日
議案 第38号	令和3年度鶴ヶ島市一般会計補正予算（第3号）について	原案可決 (全員賛成)	6月22日
議案 第39号	令和3年度鶴ヶ島市一般会計補正予算（第4号）について	原案可決 (全員賛成)	6月22日
請願 第1号	持続可能な社会に向けて、脱炭素化、再生可能エネルギーの大幅な拡大を国に求める意見書提出に関する請願	採択に決す (賛成多数)	6月22日
意見書案 第1号	持続可能な社会に向けて、脱炭素化、再生可能エネルギーの大幅な拡大を求める意見書	原案可決 (賛成多数)	6月22日

意見書案第1号

令和3年6月22日

鶴ヶ島市議会議長 山中基充様

提出者	鶴ヶ島市議会議員	小川	茂
賛成者	鶴ヶ島市議会議員	太田	忠芳
同	同	山中	基充
同	同	松尾	孝彦
同	同	内野	嘉広
同	同	杉田	恭之
同	同	大曾根	英明
同	同	藤原	建志

持続可能な社会に向けて、脱炭素化、再生可能エネルギーの大幅な
拡大を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり、鶴ヶ島市議会会議規則第14条第1項の規定により
提出する。

提 案 理 由

気候変動の影響が深刻さを増して人々の暮らしを直撃する中、2015年9月の「
国連 持続可能な開発サミット」で「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され
た。継続的に利用でき、環境負荷の低いエネルギーへの転換は、世界共通の喫緊の課
題となっており、持続可能な社会の構築を、強く国に求めていく必要があることから、
本意見書案を提出するものである。

持続可能な社会に向けて、脱炭素化、再生可能エネルギーの大幅な拡大を求める意見書

気候変動の影響が深刻さを増して人々の暮らしを直撃する中、2015年9月の「国連 持続可能な開発サミット」で「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択された。中でも、継続的に利用でき、環境負荷の低い再生可能エネルギーへの転換は、世界共通の喫緊の課題となっている。

日本は石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー資源を、海外からの輸入に大きく依存している。貴重な天然資源であり、ほぼ無限に得ることができる再生可能エネルギーの活用を進めることで、エネルギーの自給率を高めることが可能になる。また、発電時に温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは、地球規模での課題である温暖化対策に大いに貢献できる。

2050年カーボンニュートラル実現の鍵は、エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの大幅な拡大にあり、持続可能な社会の構築のためには、早急にエネルギー政策の方向性を明確に示すべきと考える。

以上により、下記のことについて強く要望する。

記

- 1 次期エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの電力目標を欧州のOECD加盟国の実績並みとし、再生可能エネルギーを推進する政策を早急に進めること。
- 2 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料による火力発電への依存を段階的に低減すること。
- 3 次期エネルギー基本計画において、エネルギー政策の方向性を明確に示し、持続可能な社会を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月22日

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山東 昭子 様
内閣総理大臣 菅 義偉 様
経済産業大臣 梶山 弘志 様
環境大臣 小泉進次郎 様

埼玉県鶴ヶ島市議会議長 山 中 基 充